



令和6年11月7日

長崎県内経済情勢報告

令和6年11月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局

長崎財務事務所 財務課

電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、猛暑に伴う外出控えなどの影響により、来店客数が減少するなど、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、夏物商材が好調であったことに加えて、建設関係者の需要増加が継続していることにより、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、不正認証問題に伴う出荷停止指示の解除や生産再開により、前年を上回っている。

観光は、旅行需要の回復により前年の宿泊者数を上回るなど、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 猛暑による外出控えや台風による悪天候の影響を受け、来店客数が前年を下回っているほか、値上げにより買上げ点数が減少するなど、業況に弱さがみられる。(百貨店・スーパー)
- 猛暑の影響で夏物商材が好調であったほか、駅前再開に伴う建設関係者の需要増加が継続していることから、売上高は前年を上回り、業況は堅調に推移している。(コンビニ)
- 個人客は堅調に推移しているほか、社員旅行等の少人数でのグループ旅行の利用があり、売上高は前年を上回った。依然としてツアー等の団体客の動きが鈍いものの、今後も個人客を中心に宿泊客は堅調に推移する見通し。(宿泊)
- 宿泊客数はコロナ禍前の水準までは回復していないものの、7月以降については前年を上回るなど、徐々に回復している。10月の予約状況については修学旅行客で埋まっており、イベント需要に向けた客室を確保できない状況。(宿泊)
- シーズナルイベントの開催や新アトラクション導入の効果により、ファミリー層を中心に個人旅行者が堅調に推移しているなど、業況は好調を維持している。(娯楽)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整局面が継続しているほか、中国経済の減速により、減少傾向にある。はん用・生産用機械は、増加傾向を維持している。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 取引先の在庫調整のほか、中国経済の減速などにより、受注は減少しており、減産調整を実施している。10月以降も、生産・受注ともに概ね同水準で推移する見通し。(電子部品・デバイス)
- 商談は活発になっており、各種メーカー等の設備投資マインドは回復傾向にあり、コロナ禍で先送りされていた大型案件なども増加傾向にある。ただし、受注済みの大型案件が本格的に生産に寄与するのは、来年度以降であるため、足下の工場操業率は、全体的に停滞気味。(はん用・生産用機械)
- 新造船価が依然として高水準であることから、船主が発注を控える動きが強くなっており、引合件数は減少しているものの、着実に受注残高は積み上がっている。足下の新造船価は、鋼材や資機材などの原材料価格や人件費の高騰をカバーできている。(造船)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人や新規求職は、天候不良の影響によって減少したものの、いずれも高水準を維持している。有効求人倍率は堅調に推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- イベントの開催により、現在の人員では人手が不足している。地元学生を中心に各種形態でアルバイト募集を行っており、研修を充実させるなどして能力向上に努めている。(娯楽)
- 工場の手手が不足しているため、即戦力となる中途採用の強化を行うほか、処遇改善を目的として非正規雇用から正規雇用への転換を随時実施している。(造船)
- 新規求人や新規求職は、天候不良の影響により減少している。ただし、新規求人については、慢性的な人手不足に陥っている建設業や運輸業・郵便業を中心に高い水準で推移しているほか、新規求職についても、物価高を背景に高齢者層の申込に動きがみられており、有効求人倍率は堅調に推移している。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

6年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比15.7%の減少見込み、非製造業は同52.7%の減少見込みとなっており、全産業では同30.0%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

6年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比4.1%の増益見込み、非製造業は同0.3%の減益見込みとなっており、全産業では同3.3%の増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている。

(その他項目)

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年7-9月期)の景況判断BSIで見ると、6年7-9月期は、引き続き「下降」超。先行きについては、6年10-12月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

○ 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(6年度累計)で見ると、前年度を下回っている。